

平成16年度第5回理事会議事録

日 時 平成16年11月9日(火) 14:00～

場 所 日本体育協会 理事・監事室

出席者 <理事>

安西会長、長沼副会長、宮田副会長、日比野常務理事、千葉常務理事、泉常務理事、石川、碓井、大谷、大野、岡崎、木内、瀬尾、豊島、林、平岡、松岡、松田、吉川の各理事

<委任>

上原、奥田、神津、斉藤、野中、田名部、堤、渡辺の各理事(議長に委任)

理事総数27名、うち出席19名、委任8名、計27名で寄附行為第32条に基づき理事会成立。

議 案

第1号 日本スポーツマスターズ2008の開催地(高知県)決定について

(泉委員長)

平成20年の「日本スポーツマスターズ2008」大会の開催地として、高知県及び(財)高知県体育協会から開催申請書が提出された。会期については、平成20年における主要大会との日程重複を避け、今後高知県と調整したいと考えている。

なお、開催申請書には、高知県以外の四国ブロック3県体育協会会長の同意書も添付されており、四国ブロックの総意を得ての開催申請となっている。

については、「日本スポーツマスターズ2008」大会の開催地として高知県を決定したいと諮り、これを承認。

決定後、安西会長から高知県教育委員会上村教育次長に開催決定書が手渡され、上村教育次長より謝辞が述べられた。

質疑応答

平岡理事 現行の実施競技について、変更はあり得るのか。

泉委員長 実施競技団体の参加状況および資金面の課題も含め変更は考えられる。

報告事項

1. 会務関係

(1) 理事の辞任について

(安西会長)

本会理事の堤 義明氏より、10月26日付けで辞任届けが提出された。この

ことについて、副会長、常務理事とも相談の結果、受理することとした。

なお、後任理事については、任期もあと5ヶ月間ということもあり、補充を行わない旨を報告の上、了承。

(2) 会長選考委員会の設置について (長沼副会長)

去る6月15日開催の第2回理事会にて、選考委員会の設置とともに、委員会の人選は、会長、副会長及び3名の常務理事に一任されていた。

この度、協議の結果、本会幹部役員、都道府県体育協会及び中央競技団体の代表者10名程度で委員会を構成、設置するとともに、委員会の取りまとめを長沼副会長が行う旨を報告の上、了承。

(3) 平成17年度公営競技団体への補助金要望について (岡崎事務局長)

去る7月6日開催の第3回理事会で、会長一任事項となった平成17年度公営競技団体に対する補助金要望については、日本自転車振興会への補助金要望額を、平成16年度に対し1千3百74万7千円、4.83%増の2億9千8百11万2千円とした。

また、日本小型自動車振興会への補助金要望については、平成16年度の要望において、受付先が日本自転車振興会に移管されたことにより、内定を得られなかったが、平成17年度は2事業に対し、1千8百39万2千円の補助金要望を行う旨を報告。

(4) 地域子ども教室推進事業の実施について (岡崎事務局長)

平成16年度より、文部科学省生涯学習政策局で実施する「子どもの居場所づくり新プラン」の地域子ども教室推進事業において、9月より民間団体を対象とした事業が実施されることとなった。

本事業は、子どもたちを社会全体で育むため、学校等を活用し、安全・安心な子どもたちの居場所を設け、地域の大人を指導者として配置し、放課後や週末におけるスポーツや文化活動などの様々な体験活動および地域住民との交流活動等を支援することとなっている。

本会としては、全国のスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブの活動が「子どもの居場所づくり」に最適と考え、全国の市区町村スポーツ少年団等を通じ、実施団体を募集した結果、資料のとおり47団体168教室を実施することとなった。

本年度は期中での委託事業となったため実施地区に偏りが出ているが、今後平成17年度に向けPR等を積極的に行うこととしたい。

なお、事業経費については、全額文部科学省よりの委託金で、約1億9千6百万円を見込んでいます。

また、事業計画及び予算については、年度の下半期ということもあり、補正

を行わず、本年度の決算時に一括して報告したい旨を報告。

(5) スポーツ拠点づくり推進事業について

(岡崎事務局長)

本事業は、文部科学省と総務省が連携し、小・中・高校生が参加する各種スポーツの全国大会を継続的に開催しようとする市町村及びスポーツ団体の取り組みを支援するものであり、全国各地に青少年が目標とするスポーツ毎の拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生を推進するという趣旨で平成17年度から事業展開される。助成金は、原則として、毎年度1件につき500万円以内で、継続期間は10年間となっている。

本会としても文部科学省と連携し、去る10月8日に加盟競技団体に対して、説明会を実施しており、本事業についての取り組みについてご協力いただきたい旨を報告。

質疑応答

豊島理事

補助金要望に関連して、平成17年度のスポーツ振興くじ助成金は、売上げの落ち込みから助成ができないのではないかという報道がある。

補助金が見込めないということは、本年度同様に別途補助金の要望先を検討しなければならないということである。

また、くじの新たな購入システム等についても17年度は変更がなく、変更するとしても18年度からといわれており、17年度も売上げが見込めるとは思えない。

補助金の要望については、会長、局長にご尽力をいただいているが、依頼するにも限界があると思うので、理事会全体として日本体育協会の財源の確保に本格的に取り組まなければならないのではないか。国体の事業等を中心としてどれだけ財源を確保できるかということは今から考えなければならない。

岡崎局長

本会の財源確保については、吉川理事を中心にプロジェクトを組み、国体も含め、現在検討しているところであり、その内容がまとめ次第、理事会に報告し、ご検討願いたいと思っている。

吉川理事

地域子ども教室推進事業の件であるが、文部科学省の新規事業として、全国の小学校を土日に解放し、子どもの居場所づくりを行うという内容で大きく報道され、国の予算も数十億円と聞いている。この事業を文部科学省から日本体育協会が委託されたということであるが、国の当初の趣旨と違ってきているのではないか。

岡崎局長

指摘の通り、文部科学省生涯学習政策局が委託先にアプローチしており、主に行政(教育委員会)を中心に展開しているようである。予算の執行状況を勘案し、本年9月民間団体に事業補助を依頼することが充分

できると判断され、青少年スポーツ局を通じて本会に打診があった。

本会としてもこの事業は、スポーツ少年団の拡充に繋がることが考えられること、また、スポーツ少年団を核とした地域スポーツクラブの育成に取り組んでいることもあり、その中で子どもの居場所づくりということは、適切な事業が展開できると十分考えられる。また、本会の事業推進の特性も鑑み、文部科学省と協議し募集した結果、資料のような申請が出ている。既に教育委員会を中心として事業展開している地域もあるので、民間団体として競合のないように事業展開したいと考えている。

碓井理事 文部科学省、総務省など全て縦割り行政になっている。各県の行政の対応を例にすると、文部科学省の生涯学習政策局であれば生涯学習課に、スポーツ・青少年局であればスポーツ課にと、教育委員会に通知がきても全て窓口が違ってしまう。

また、昨年9月に指定管理者制度が制定され、競技場など施設の管理を任されている県では大きな問題となっている。例えば、神奈川県体協の場合は、県立スポーツ会館の管理を事業委託されているが、平成18年度には入札制度になり、民間業者に委託されることもある。業者に委託されることになれば、県体協に管理委託されている事業の3人分の人件費がなくなってしまう可能性がある。各県がどのように対応するのか、情報が得られればその状況を教えていただきたい。

いずれにしても、事業が委託されるのは大変良い事であるが、それに伴う人件費が大きな問題となっている。

宮田副会長 スポーツ拠点づくり推進事業は総務省からの委託ということで特に問題はないのか。

岡崎局長 財源は、宝くじの助成金から支出されるので、総務省と文部科学省が担当となっている。総務省の認可法人である(財)地域活性化センターが事業主体となっている。

豊島理事 各競技団体に対しては既に説明会が行われ、準備体制に入っている。

宮田副会長 各県の教育委員会からそれぞれ体育課に指示があればよいのだが。

岡崎局長 現段階では体育課に通知されるのかよくわからない。申請の主体は市町村であり、各県でどこが担当するのかで違ってくる。

豊島理事 全国大会を開催するという事なので、競技団体が所管し、特定の市町村と実施する。各競技団体と市町村が連携しなければ、申請を出せないシステムになっており、それぞれ準備をしているのではないかと。

碓井理事 都道府県体協は関係しなくてもよいという考え方でよいのか。

通常は、県教育委員会から県体協へ、県体協から市町村へという流れが普通である。県体協を飛び越して直接市町村にという流れになっても、現実的には困ることはないと思うが、県の立場として手伝わぬ方針でよいのか。

岡崎局長 全国大会であるので、開催県の競技団体とも当然関係し、県体協も関係してくることになると思うので、ご理解とご協力をいただきたい。

豊島理事 この事業は、開催の主体が市町村自治体と中央競技団体で、日体協、県体協は後援としての協力ということになる。実施主体が今までと違うので実施にあたっては厳しい面があると思う。

碓井理事 この事業の協力依頼が県体協にきても、人件費がつかないのでその事務的負担が現職員にいつてしまう。

松田理事 全国大会は各競技団体が中体連、高体連と連携して総合大会を行っているが、そのうちの一つの競技をどこかに決めて実施するという事なのか。あくまでも、各競技団体が主体的に考えて市町村に依頼するのか。

岡崎局長 市町村によっては、何の競技大会を実施したいと申請するところも出てくると思うので、千差万別である。

碓井理事 500万円以内の定額補助で実施するという事で、それをまた市町村から県体協を通して県に申請してくれという心配はないのか。県に直接話を持ってこられても受け付けられない。

岡崎局長 体協を通すのか県に直接行ふのかはこれから決定していくことである。ケースは色々あるが、現時点ではこのような事業があることをご了解いただきたい。

(6) 平成16年秋の叙勲・褒章について (石川部会長)

去る11月3日に叙勲及び褒章の受章者が発表された。

本会推薦の勲章受章者は、日本サッカー協会名誉会長の岡野 俊一郎氏が旭日中綬章を、日本スケート連盟会長の白川 博氏、日本カヌー連盟副会長の細谷 悦哉氏が旭日小綬章を受章した。

また、褒章受章者については、日本レスリング協会常務理事の今泉 雄策氏、日本卓球協会専務理事の木村 興治氏が藍綬褒章を受章した。

日本オリンピック委員会の推薦による受賞者は、東京オリンピック・レスリング金メダリスト渡邊 長武氏、オリンピック及び世界選手権大会・体操競技で10個の金メダルを獲得した監物 永三氏がそれぞれ紫綬褒章を受章した。

さらに、本年8月開催のアテネオリンピックにおいて、金メダルを獲得した20名の選手がそれぞれ紫綬褒章を受章した旨を報告。

2. 国民体育大会関係

(1) 第59回国民体育大会夏・秋季大会の終了について (日比野委員長)

夏季大会は、秋篠宮同妃両殿下並びに高円宮妃殿下のご臨席を賜り、9月11日から14日までの4日間、埼玉県・川口市他県下7市2町で開催した。

なお、開会式は、史上初めて会期前日の9月10日に川口総合文化センターにて実施した。

今大会は、セーリング競技が秋季大会での実施となり、正式競技6競技に47都道府県から選手・監督5,614名、本部役員400名、計6,014名が参加した。

大会期間中は、天候にも恵まれ、水泳会場では一時入場制限が出るほど多くの観客が来場し、盛会裡に終了することができた。

なお、期間中、ボウリング競技選手を乗せた輸送バスが乗用車と接触事故を起こしたが大事に至らなかった。

秋季大会は、10月23日から28日までの6日間、熊谷市他32市15町3村で開催された。正式競技31競技、公開競技2競技の計33競技に47都道府県から選手・監督19,780名、本部役員830名の計20,610名が参加し、この内13競技に78名のアテネオリンピック出場選手のエントリーがあった。

開会式は、天皇陛下・皇后陛下のご臨席を賜り、熊谷スポーツ文化公園陸上競技場にて実施した。

大会期間中は天候にも恵まれ、全ての競技を滞りなく終了した。総合成績は男女総合成績及び女子総合成績で埼玉県が共に優勝、天皇杯・皇后杯を獲得した。

また、デモンストラーションとしてのスポーツ行事は、夏季大会、秋季大会で延17行事に10,400名が参加した。

なお、開会式後に発生した新潟県中越地震の影響で、急遽3名が大会に参加できない状況となったが、該当競技団体の理解と協力により、3名以外の参加者は、大会を棄権することなく競技会に参加した。

(2) 第59回国民体育大会夏・秋季大会ドーピング・コントロール検査について (日比野委員長)

夏季大会では、競技外検査としてゴルフ競技、競技会検査として水泳(競泳)、サッカー及びボートの3競技が実施対象となり、合わせて16検体を実施した。

秋季大会では、競技外検査として体操競技、競技会検査として、陸上競技、柔道、テニス、ソフトボール、バスケットボール及びラグビーフットボールの6競技で合わせて30検体を実施した。

検査の結果、夏季大会の16検体は何れも陰性で、ドーピング違反がなかった旨、IOC認定分析機関である三菱化学ピーシーエルより報告を受けた。この検査結果については、個人名が特定できない要領にて、本会ホームページで

公表するとともに、各都道府県、関係機関及び実施関係競技団体等に対し文書にて報告した。

なお、秋季大会で実施した30検体については、まだ報告を受けていないが、結果がわかり次第、夏季大会同様国体ドーピング・コントロール規定に基づき手続きを行うこととする旨を報告。

(3) 第59回国民体育大会ドクターズミーティングの終了について

(日比野委員長)

秋季大会開会式前日の10月22日、さいたま市内のホテルで開催し、各県の帯同ドクター代表等169名が出席した。

内容は、アンチ・ドーピング活動の世界の動向あるいは国体での取り組みについての基調講演のほか、国体会場での医療・救護体制、救護情報サービスおよびアンチ・ドーピングに関する情報交換が行われるなど、活発な討論が交わされ充実したものとなった。

(4) 第59回国民体育大会夏・秋季大会における国民スポーツ推進キャンペーン事業について

(千葉常務理事)

「みんなでスポーツを」、「SPORTS FOR ALL」の標語並びにスポンサー社名看板を、夏季大会では開会式会場の川口総合文化センターをはじめ、水泳競技会場の川口市青木町公園総合運動場プール等、計6会場に掲出。秋季大会では、開・閉会式及び陸上競技会場の熊谷スポーツ文化公園陸上競技場をはじめ計13競技会場と役員懇談会会場に掲出した。

また、国民スポーツ推進キャンペーンPRコーナーを、夏季大会では水泳競技会場に、秋季大会では陸上競技会場に設置し、本会を紹介したパネル展示及びスポンサー各社の関係物品等の展示と、夏季大会では「スポーツを続けながら、健康づくりをしましょう」をテーマに簡単エアロビクス、食教育の講習を実施した。

なお、秋季大会では夏季大会のイベントに加え、アシックス主催の「スポーツビジョントレーニング」の体験コーナー、大塚製薬主催による「アミノ酸」に関するアンケートを実施した。

報告終了後、開催県である埼玉県体育協会宮田会長より大会終了の報告と謝辞が述べられた。

質疑応答

碓井理事 先日行われた関東地区体育協会の会議で、男女総合成績で1位埼玉県、2位東京都、3位神奈川県と1, 2, 3位を関東ブロックが独占したことについて、各県の出席者からブロックの見直しをして欲しいという要

望があった。

安西会長 開催県の埼玉がフルエントリーになると、強豪がいる関東ブロックは優位となることはある。

碓井理事 毎年、東京都、神奈川県、埼玉県は、8位以内に入ってしまうので、入賞できない県については枠を広げ、多くの人が参加できるようにお願いしたい。

3. 国際交流事業関係 (岡崎事務局長)

(1) 日韓スポーツ交流事業関係

第8回日韓スポーツ交流事業・成人交歓交流(受入)について

日韓スポーツ交流事業の成人交流は、去る10月1日から7日までの7日間、福井県にて韓国代表团153名を受け入れて実施した。本事業は福井県で同時期に開催された第17回全国スポーツ・レクリエーション祭への参加を中心としている。韓国選手は、9競技に参加し、福井県関係者はもとより、スポーツ・レクリエーション祭に参加した全国のスポーツ愛好者と親善交流を行い、大変有意義な交流事業となった。

韓国・国民生活体育協議会代表团(受入)について

10月22日から25日までの4日間、日韓・成人交流の実施団体である「国民生活体育協議会」から巖三鐸会長はじめ3名が来日、国民体育大会秋季大会開会式および役員懇談会に出席する等、関係者との情報交換を行った。

(2) 日中スポーツ交流事業関係

国民体力テスト研究員(派遣)について

去る6月15日から21日までの7日間、来年度から予定している体力テストに関する共同研究の実施に向け、関係者7名を中国へ派遣した。

派遣団は、深州市、広州市、佛山市において、中国における体力テストの実施状況の説明を受けるとともに関連スポーツ施設を見学するなど、日中両国の国民体力テストに関する意見交換を行った。

青少年スポーツ団員交流(派遣)について

本事業は、本会スポーツ少年団と中華全国体育総会とで合意している「日中青少年スポーツ交流事業計画」に基づくもので、去る8月20日から26日までの7日間、40名のスポーツ少年団団員・指導者を広州市、佛山市に派遣した。スポーツ交流、施設見学、ホームステイの体験等を通じ、充実した青少年交流が実施できた。

青少年スポーツ指導者交流(派遣)について

去る10月11日から20日までの10日間、「日中青少年スポーツ交流事業計画」に基づき、9名のスポーツ少年団指導者を北京市、西安市、天津市に派遣し、青少年スポーツ振興に関する協議及び活動状況の視察研修を行

った。現地では中国スポーツ組織の理解を深め、今後の交流継続と充実策について協議する等、多大な成果をあげた。

地域スポーツ指導者交流（受入）について

去る10月21日から26日までの6日間、中国の各省および市の関係者等10名が来日。一行は、奈良、埼玉、東京にて総合型地域スポーツクラブの活動状況の視察及び関係者との意見交換、第59回国民体育大会秋季大会開会式をはじめ競技会の視察等を行った。

指導者育成に関する相互交流（派遣）について

去る10月20日から26日までの7日間、中華全国体育総会科学教育部との指導者養成に関する相互交流事業として3名を北京市、上海市に派遣し、中国におけるウエイトリフティングに関する情報収集、指導者養成に関する意見交換や指導者研修施設の視察を行った。

中華全国体育総会代表団（受入）について

去る10月22日から26日までの5日間、袁偉民中国国家体育総局局長をはじめ関係者7名が来日。第59回国民体育大会・秋季大会開会式の視察及び役員懇談会に出席する等、関係者と今後の日中スポーツ交流について情報交換を行った。

4. 生涯スポーツ推進事業関係 （泉委員長）

（1）日本スポーツマスターズ2004の終了について

「日本スポーツマスターズ2004」は、高円宮妃殿下のご臨席を賜り、去る9月22日から26日までの5日間、福島県内6市5町1村の25会場において開催され、12競技に5,817名の選手・監督が参加し熱戦が繰り広げられた。

また、大会の運営については、降雨もあったが競技運営に大きな影響を受けることもなく白熱した競技が行われ、盛会裡に無事全日程を終了した。

（2）東京オリンピック40年記念事業の終了について

去る10月10日と11日の2日間、本会及び文部科学省、日本オリンピック委員会、日本スポーツ振興センターの4者共催で実施した。

10日は「栄光と祭典～in国立競技場」と題し、記念セレモニーと日本選抜対ハンガリー選抜のサッカー競技の試合を行った。

翌11日は、駒沢オリンピック公園総合運動場で、参加・体験型イベントを実施し、13,669名の参加者と5,000名を超える多くの観客により、会場は活況を呈した。

また、開会式では、子どもの体力向上キャンペーンの一環として、全国の小学生から募集したポスター及び標語の優秀作品の表彰式を行い、入選優秀作品を会場内に展示するなど、これまで個別に実施していたイベントが相互

に生かされ、盛会裡に終了した。

5. その他

・新潟県中越地震について （安西会長）

去る10月22日に発生した新潟県中越地震について、本会としても理事各位に被災された方々に対する義援金を募りたい旨依頼し、本会職員の義援金と合わせて送ることとした。

以上の諸報告をいずれも了承し、15時40分閉会。

なお、次回理事会は、平成17年1月11日（火）15時から開催し、会議終了後16時から記者クラブとの懇親会を開催することを確認。